

# 児童家庭支援センターの新たな役割としての支援者支援 —感染症拡大下での食支援の取り組みから—

大澤 朋子

生活文化学科 社会福祉学研究室

A new role for Child and family support centers  
From the approach of food support during the spread of infectious diseases

Tomoko OSAWA

Department of Human Sciences and Arts, Jissen Women's University

In this paper, I analyzed the role of child and family support centers as revealed by their activities during the spread of infection using the food support efforts of three such centers in S city as a case study. The issue of meals is particularly urgent for children in need of support. In recent years, children's cafeterias have been well known for their efforts to support children's meals, and it is understood that these cafeterias have the function of providing not only food support but also a place for children with community support. However, during the spread of COVID-19, some of these cafeterias have been restricted and have changed their activities to those of food pantries. This paper explores the unique role of child and family support centers by comparing it with that found in previous studies of children's cafeterias that specialize in food support. Results show that the center's role is to provide support to individuals and groups engaged in supporting children in the community by providing them with perspectives on social work, teaching them techniques for providing individual support, and acting as a link for difficult cases. The outreach activities led to the discovery of households in need of support because conventional activities were limited due to the spread of the infection. In addition, it became clear that new ties of mutual cooperation were created among local supporters, residents, and stores.

**Keywords :** Child and family support center (児童家庭支援センター), Children's cafeteria (こども食堂), Supporting supporters (支援者支援), Approach during the spread of infectious disease (感染症拡大下の取り組み), Food support (食支援)

## 1. はじめに

戦後一貫した少子化傾向により、社会と子育て環境が急速に変化していることに伴い、わが国では子育てに不安や困難を抱える子育て家庭への支援が様々なレベルで行われるようになった。たとえば保育所保育指針や幼稚園教育要領に「子育て支援」の項目が設けられ、保育者が園児や地域に暮らす子どもと保護者の支援を業務として行うようになった。市町村や児童館等が子育てひろばに代表される地域子育て支援拠点を開設し、未入園児と保護者が気軽に遊びに出かけ、相談できる場が提供されている。全国の市町村への母子健康包括支援センター（通称子育て世代包括支援センター）や子ども家庭総合支援拠点の設置により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制と要支援家庭のスクリーニングが可能な体制を構築した。さらに民間事業所も子育てサポート企

業として厚生労働省の「くるみん認定」を受ける企業が増えるなど、官民一体となって子育て家庭支援を充実させているところである。

一方、従来は代替養育とほぼ同義であった社会的養護も近年変革期にある。子育てに困難を抱える家庭であっても、親子分離に至らずに地域での生活を継続できることが望ましいが、それを支える子育て短期支援事業等を社会的養護関連施設が担っている。また社会福祉法人の公益的事業として子育て広場や支援センターなどを併設したり、こども食堂などの事業を定期的で開催する施設も増えつつある。母子保健によって要支援家庭を早期発見し、要支援家庭から要保護児童を出さないよう地域を拠点とした子育て支援を自治体とともに社会的養護関連施設が行うなど、子育て支援と社会的養護はボーダーレスに機能し始めている。その際、ファミリーソーシャル

ワークの担い手として期待されているのが児童家庭支援センターである。

## 2. 問題の所在と本研究の目的

児童家庭支援センターは1997年の児童福祉改正によって社会的養護を担う相談援助機関として新設された。当初は児童養護施設等の入所施設に附置する相談機関であり、児童相談所のランチとしての役割が期待されていた。しかし現在では市町村の要支援ケースのうちとくに専門性を要するケースを担うことが期待され、2009年以降は本体施設を持たないセンターの設置も進んでいる。設置数は、2021年9月現在、全国に150余センターと漸増しているが、2019年度末までに340センターとした国の目標には遠く及ばない状況である。今後も増設が見込まれるとはいえ、児童家庭支援センターは地域によって設置数に偏りがあるほか、事業内容や対応時間、職員配置、専門性などがセンターによってばらつきが大きく、児童相談所や市町村との連携にもセンター間格差があることが指摘されている。(伊藤・野島, 2006、藤田ほか, 2015、川並ほか, 2018 など) 財政的基盤の弱さも課題であったが、2016年以降は児童家庭支援センター運営費補助金の改善や指導委託費の大幅引き上げもあり、本体施設に頼らずに運営が成立するセンターも出てきている。しかしこうしたばらつきは児童家庭支援センターが何をする機関なのかをわかりにくくする原因ともなっており、一般人はむろんのこと行政職員間でさえ認知度が低いままである。

児童家庭支援センターは電話相談や来所相談、訪問指導、心理療法、ひろば事業、療育相談など、通常複数の事業を実施することで運営されている。事業の多くは親子と支援者が対面するものであり、なかには小グループや集団で行う活動もある。そのため、2019年末以降のcovid-19の感染拡大に大きな影響を受けることとなった。だが、児童家庭支援センターの事業の利用家庭はいずれも要支援家庭であり、一部は虐待ハイリスク家庭でもある。そのため、感染拡大を理由に事業を長期間停止してられない事情があり、緊急事態宣言下での事業継続のあり方の検討は急務である。とくに感染拡大によって収入が減少し、また保育や学校など日常の見守りが途絶えたこれらの家庭の子どもにとって、とりわけ緊急度の高い課題は「食」である。ここでいう「食」とは、毎日3食の食事が摂れるかということに留まらず、栄養バランスや補食の楽しみ、食事場面の団欒や食事を気にかけてくれる大人の存在など、食をめぐるケア全般を指す。通常とは異なる社会状況でのハイリスク家庭の子どもの「食」をどのように支援するかは児童家庭支援センターにとっても喫緊の課題であった。

そこで本稿ではS市内の3つの児童家庭支援センターの食支援の取り組みを事例として、感染拡大下での活動

から見てきた児童家庭支援センターの役割を分析する。平時にも食支援を行う児童家庭支援センターは限られるため、今回は食支援を専門とするこども食堂の先行研究と比較しながら、児童家庭支援センター独自の役割を明らかにしたい。

## 3. こども食堂

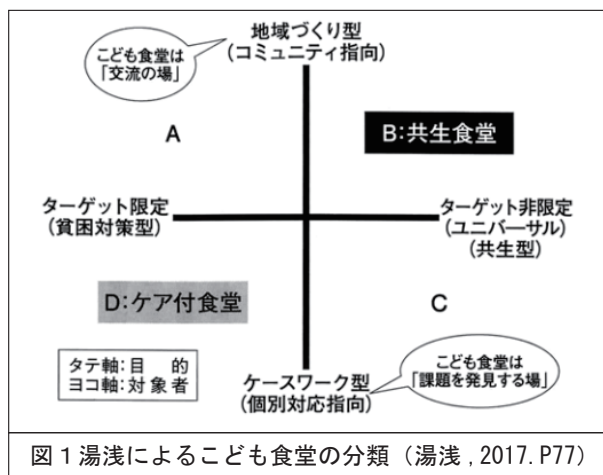
### 3-1. こども食堂とは

こども食堂に明確な定義があるわけではないが、無償または低額で子どもに食事を提供する活動であり、対象は子どもや親子を主とした地域住民であることが多い。今日では社会にすっかり浸透したように見えるが、そのルーツは意外にも浅い。初めて「こども食堂」の名称を用いて、地域の子どもの食事を提供する活動を行ったのは、東京都大田区にある「気まぐれ八百屋だんだん」の店主近藤博子氏と言われており、2012年のことだった。2009年にわが国で初めて子どもの貧困率が公表され、2013年には子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定されるなど、社会的にも子どもの貧困に関心が集まり始めた時期である。近藤氏は子どもの貧困には強い関心を持っていたが、必ずしも貧困対策だけを意識していたわけではないという。(近藤, 2016、湯浅, 2017・2020) 生活困窮世帯の子ども専用とすることは利用者にスティグマを負わせるリスクがある。それよりも、地域の人ならだれでも来てよいところだが、子ども一人で来てても許される場であり、ここに来ればいつでも誰かと一緒に食事をする場とできる場として開かれている。

こども食堂の生みの親が近藤氏であるとすれば、育ての親と言えるのがNPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長の栗林知絵子氏であろう。同法人はもともと東京都豊島区でダイナミックな外遊びを支援するプレイパークを主催しており、参加する子どもに向けた学習支援ボランティア、無料の学習塾を経てこども食堂へと活動を拡大させてきた。(栗林, 2018) 両氏のような先駆者が活動を発信し、こども食堂を開きたい全国の有志にレクチャーすることで、2016年以降急速にこども食堂の数は増えた。全国こども食堂支援センター等の調査では2019年時点で3,718ヶ所、2021年現在は5,000ヶ所を超えると見られている。室田はこの爆発的な広がり理由として①子どもの貧困対策への意識向上②子どもの孤立・孤食に問題意識を持つ住民の増加③ネーミングのよさ④こども食堂のネットワーク組織の成立⑤自治体や民間助成事業の増加⑥社会福祉法人の公益的な取り組みとして選ばれやすいことの6点を挙げている。(室田, 2017)

こども食堂運営の背景に子どもの貧困が意識されている例は多いが、必ずしも生活困窮家庭のみを対象としているわけではない。食べられないことそのものよりもむしろ、子どもが家庭において孤食の状態にあること、食

事の時間が親子の葛藤や衝突の場になっていることを気にかけた地域住民が、大人数でにぎやかに食事をする共食の経験や、保護者が一息つける時間の提供を意図している。貧困対策自体はあくまでも国の責任であるが、子ども食堂の存在が参加者に地域の課題を主体的に考えさせるコミュニティづくりに寄与するとも指摘されている。(加藤,2019) そのため、提供する食事の内容については、栄養バランスを重視する食堂もあれば、あえて軽食にして参加者同士が交流することを重視する食堂もある。食事だけではなく、遊びや学習支援、子育て相談など複合的なサービスが提供されることも多く、運営者の数だけ子ども食堂のあり方があると言っても過言ではない。

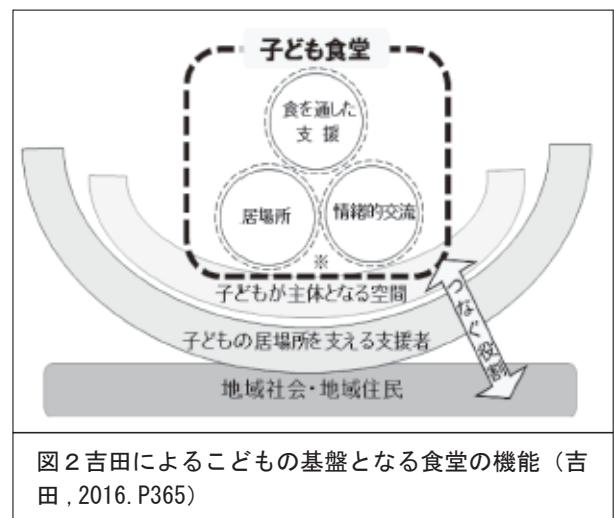


湯浅はこうした多様さを尊重すべきもの (湯浅,2020) としつつも、対象者を限定するか否か、目的をどこに設定するか2つの軸によって子ども食堂を便宜的に図1のように分類している。(湯浅,2017) Aは対象を限定しつつ地域づくりを指向するパターン、Bは対象を限定せずに地域づくりを指向するパターン、Cは対象を限定せずに個別対応を指向するパターン、Dは対象を限定し個別対応を指向するパターンである。するとほとんどの食堂はBまたはDに分類され、それぞれ「共生食堂」「ケア付食堂」と名付けられている。むしろ、対象を限定せずに受け入れている食堂が、困難を抱えている利用者を発見し個別対応も行うという複合型は有り得る。あくまでもどちらかと言えばどちらに軸足を置いているかに基づいた分類に過ぎないが、個々の子ども食堂が何を目指し、得意としていることは何かを理解するのに役立つ分類である。

### 3-2. 先行研究にみる子ども食堂の利点と課題

子ども食堂に関する先行研究には実践報告が多いが、事例研究や調査に基づく知見や理論研究もある。たとえば室田や吉田は子ども食堂の機能を食支援、居場所、地域支援の点から説明している。(室田,2017、吉田,2016)

子ども食堂で提供されるものが単に食事や学習支援など目に見えるサービスだけに留まらず、子どもや母親が一息つける居場所となるなど、目に見えない心理的支援も含まれることを示している。さらに、支援される親子ばかりでなく、支援したい子ども食堂の担い手や、彼らが暮らす地域全般に対する教育、啓発、支援の機能も持っているとの指摘は興味深い。(図2参照) 志賀はこれらの機能に沿って、子ども食堂の実践を①食に関わる個別課題、②居場所という共生空間の実践、③地域社会の変革というミクロからマクロまでの体系的なソーシャルワーク実践と捉えており、(志賀,2018・2019) 今後子ども食堂が公的な制度には乗らないが、それゆえに柔軟



さを利点とするソーシャルワーク機関となっていく可能性を感じさせる。

柏木は複数のB共生食堂・Dケア付食堂の分析から、①福祉の実践知・専門知の豊かな支援者たちが支援者間の力量形成を促しつつ子ども食堂に取り組んでいる②支援者が学校や家庭とは異なる第三の場で子どもたちがどのような「声」でも出せる親密圏を創出しようとしている<sup>1</sup>③支援者に無意識・無意図的に他者を排除する暴力性を有している文化的強者としての自覚が現れ、自分たちが創り上げた境界線や既存の価値観や力関係を自ら崩そうとする学びが見られることを指摘している。(柏木,2017) 七星は子ども食堂が子育て支援に寄与したこととして、従来家族内に閉じていた子どもの食事空間を外部に増設することにより、家族内から食の移動を引き起こし、食事空間の多元化というケア空間の多元化を可能にしたと評価する。(七星,2020)

一方で課題も明らかになってきている。廣繁らの調査によれば、子ども食堂の運営者の多くは事業の強化や後続支援を希望しているが、マンパワー不足や他機関連携の不足により、個別支援や目指す水準の支援、事業継続の困難を感じている。特に運営困難な団体ほど助

<sup>1</sup> 柏木は子どもの主体的な社会参加を「声」という独自の概念を用いて説明している (柏木,2017)



成制度の利用率が低いこともわかっている。(廣繁・高増,2019) 藤田らの調査でも、学習支援やこども食堂、子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体は参加者に深刻な問題を抱えた子どもがいることを認識しており、支援者への専門的支援を求めていることが明らかになった。(藤田ほか,2020) 農林水産省の調査でも、運営にあたり感じている課題として、来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しいこと、運営費の確保や運営スタッフの負担の大きさなどが上位にあげられている。(農林水産省,2018) 迫田らはこども食堂の立地傾向分析という独自の視点から、こども食堂空白地帯の方が貧困世帯率が高いことを明らかにし、運営者が費用負担への懸念から本来の意図とは異なる場所への開設を行わざるを得ず、こども食堂の立地的な需要と供給の不一致が生じていることを指摘している。(迫田ほか,2020)

だがこども食堂への期待も大きい。厚生労働省は通知の中で「子ども食堂は、子どもの食育や居場所づくりにとどまらず、それを契機として、高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されます。」(厚生労働省,2018) と期待を寄せている。このように期待されるこども食堂の質的向上について、片山は①保健衛生環境の整備のため、食育につながるメニューの検討②安定的な運営のため、社会福祉法人の公益事業との連携③豊富な体験メニューの提供のため、自治体や大学との連携④個別支援機能強化のため、青信号の雰囲気維持する<sup>2</sup>⑤多世代交流拠点となるため、異年齢児交流を図ることの5点を提唱している。(片山,2019) さらに岩垣らはこども食堂の持続可能な運営のあり方をめぐって①「当事者意識」や「問題意識」を持って運営すること②担い手を確保していくこと③参加者が継続して参加しやすい環境や仕組みを作っていくこと④スタッフが役割分担しながら適材適所で運営すること⑤関係機関と継続して連携していくこと⑥「生きる力」を身につけるための支援をすることの6点を提唱している。(岩垣ほか,2020)

### 3-3. コロナ禍のこども食堂

共生食堂にせよケア付食堂にせよ、こども食堂は参加者が一堂に会して共食する活動であるため、covid-19の感染拡大による影響を受けることになった。感染拡大下のこども食堂の活動状況については複数の調査報告がある。北海道のこども食堂を対象に調査を行った伊藤によれば、緊急事態宣言下でも40%の団体は何らかの活動を継続しており、宣言解除後は80%が活動していた。(伊藤,2021) 感染拡大前よりもむしろ弁当配布を必要とする利用者が増えた一方で、会場確保の困難さ、運営スタッフが重症化リスクの高い高齢者であるため活動に支

障をきたした団体があることがわかった。全国的な調査としては、厚生労働省の委託を受けた新保らによるもの(新保ほか,2020)と、全国こども食堂支援センター・むすびえによるもの(むすびえ,2021)がある。まず新保らの調査によれば、感染拡大直後に活動を休止した団体は50%にのぼったが、2021年1月の段階では25%に低下していた。感染拡大前から活発に活動していた団体や、リソースに恵まれた団体、生活困窮世帯に関わる団体ほど継続していたことがわかった。活動内容はフードパントリーや弁当配布に切り替えた団体が約60%、参加人数を制限してこども食堂を継続した団体が30%弱であった。むすびえは2020年4月から数か月ごとに調査を行っており、直近の第5回調査は2021年6月~7月のものである。2021年6月時点では93.7%の団体が活動を行っていた一方、まだ再開できない団体の非開催理由は感染防止対策と活動場所の確保困難であることがわかった。多くの団体が活動内容を変化させており、調査時点ではこども食堂が36.4%、フードパントリーが69.8%であった。参加者の変化についても、生活困窮家庭の増加、相談ニーズの表面化、人とのつながりを求める親の増加、子どもが甘えを示すことなどが指摘された。運営団体の抱える困り事としては、必要な人に支援を届けること60%、感染拡大の不安・感染防止の対応47.8%、運営資金不足43.5%、気になる子への個別支援38.6%などとなっている。

これらの調査から読み取れるのは、緊急事態宣言直後には多くの団体が一時活動中止に追い込まれたが、活動形態をこども食堂からフードパントリーや弁当配布等に切り替えるなどして、調査時点で75%~90%以上の団体が活動継続・再開していたということである。会場確保や運営スタッフの確保が困難になり食堂を運営できない団体があったものの、利用者が生活困窮世帯である場合には活動を長期には休止できないとの認識が運営者にあった。また宣言の長期化に伴い、生活困窮世帯や困難を抱える家庭、人とのつながりを必要としている親子が増加しているとの認識もあった。こうした運営スタッフの認識や、これまでこども食堂に関わってきたわけではないが、子どもや子育て家庭を気に掛ける地域住民の存在が、形態を変えながらの活動継続への力になっている。こうした状況について、新保は『子どものために』という呼びかけに集まるパワーは大きいと感じた」というアンケート回答者の自由記述を紹介している。(新保ほか,2020)

### 4. 緊急事態宣言下の児童家庭支援センターの取り組み

本章では調査事例を基に、児童家庭支援センターが行った感染拡大下の食支援について述べる。

<sup>2</sup> 生活困窮世帯でなくても利用できる雰囲気の意味

#### 4-1. 方法と対象

S 市内の 3 つの児童家庭支援センター（以下 A センター、B センター、C センターとする）を訪問し、3 センター長合同の半構造化インタビューを行った。併せて各センターの見学も行った。分析にはインタビューデータの他、施設パンフレットや当日説明資料なども用いる。

調査対象：3 センターのセンター長

訪問者：筆者および共同研究者（児童福祉学）の 2 名

調査日：2020 年 10 月 A センター会議室にて約 3 時間  
対象地域：S 市 人口約 150 万人の政令指定市。中心部から市境まで概ね車で 1 時間と広域。

対象センター：A センター、B センター、C センター（表 1 参照） 3 センターの所在地は、それぞれ行政区は異なるものの、人口の多い中心部に比較的近接して立地している。貧困率の高い行政区には存在しないが、3 センターが協働して市内全域をカバーし、要保護児童対策地域協議会への出席や自治体支援、研修事業、里親啓発活動などを行っていることが特徴的である。

#### 4-2. 倫理的配慮

依頼時にインタビューガイドを送付して研究目的を説明したほか、当日も口頭での説明および協力承諾書を取り交わし、学会発表・論文等で公表する許可を得た。インタビューは同意を得て録音し、逐語録を作成したが、センターを特定しないよう必要に応じて固有名詞等を仮称に変更している。本研究の内容・方法は、調査協力者の思想・信条・社会的背景を侵害する可能性、及び調査協力者に身体的・心理的負担を与えるものではないことから、研究倫理審査不要の要件に該当する。

#### 4-3. 感染拡大下での 2 つの食支援プロジェクト

大都市圏にある S 市は、2020 年 4 月 7 日に初めて発出された緊急事態宣言の対象となっている。これに伴い、各センターは子育てひろばやプレイルームの運用を

一時中止している。一方で、対面ではない電話相談や、緊急性の高い相談援助事業は継続していた。緊急事態宣言直後の様子を A センター長は次のように語っている。

うちもいろんな子育て支援事業やってるけれども、それが結構ストップになり、いろいろ整理したりとかいうのもあって。ただ、この緊急事態宣言出てからはもう電話相談等も自分たちに除菌液かけながらの家庭訪問。これも本当だから、委託ケースはやっぱり外せないよねっていうところで、玄関先でしたけどもやっぱり顔見に行かなあかんというところで。この二つ以外、来所相談も止まってる状態で。

委託ケースとは児童相談所からの指導委託ケースのことであり、継続的な相談支援を必要としている。虐待のリスクがあるため電話相談だけでは済ませられず、子どもの発育や親子関係、生活環境の状態を直接訪問して目視し、危機的状況にないか確認する必要がある。そのため、「自分たちに除菌液かけながら」は比喩であろうが最大限の感染予防対策をとりながら家庭訪問を行っていたことが伺える。

また 2020 年 2 月 28 日に国から出された小中学校の臨時休校要請により、3 月初旬から 5 月末まで 3 か月間にわたって全国の小中学校が休校となった。休校期間は子どもたちが学校給食を利用できないため、生活困窮世帯の子どもの栄養状態の悪化が懸念された。そこで、この間に 2 つの食支援プロジェクトが発足している。ひとつは A センターが中心となって始めた「フードプロジェクト S（仮称）」、もうひとつは 3 センターが協働して行った「子どもの食緊急支援プロジェクト」である。

##### 4-3-1. フードプロジェクト S

「フードプロジェクト S」は A センターが始めた独自の食支援事業である。2020 年 4 月半ばに開始後、最初

表 1 調査対象の特徴

	Aセンター	Bセンター	Cセンター
母体	社会福祉法人	社会福祉法人	社会福祉法人
他施設	乳児院、児童養護施設、保育所、クリニックなど	児童養護施設、児童心理治療施設、児童発達支援センターなど	児童養護施設
センター長	専任	児童養護施設長兼務	児童養護施設長兼務
職員体制	センター長含む9名	センター長含む4名	センター長含む5名
得意分野	子育て支援事業、ファミリーソーシャルワーク	発達の気になる子どもと家族への支援	地域に根差した子育て支援事業
力を入れていること	地域活性化	支援者支援	子ども食堂も開催

の半月のⅠ期と4月下旬以降のⅡ期とで活動形態が若干変化している。Ⅰ期開始の経緯についてAセンター長は次のように語っている。

このプロジェクト自体は、やっぱ休校になっていていうところで。もう給食でつないでた子どもとか大丈夫かなとか、あと、失業。休業要請で収入減とかいうところ、さらに休校やったら、お昼ごはん代がこれまでと違ってかかってくるみたいな、そういう影響の大きさっていうところで食支援必要ちゃうかっていうので、もう明日からやろうっていう感じでスタートさしたという形です。

Ⅰ期の活動内容は子どものいる生活困窮家庭への食材配布であった。4月14日にプロジェクトを立ち上げ、初回配布日を4月17日に設定するスピード感のあるプロジェクトであった。食材提供のフードバンクやco-op等も協力的で、「もう明日取り来てくださいといったような感じで、二つ返事で」食材が提供されたという。食支援を必要としている家庭の選定については要保護児童対策地域協議会や教育委員会のスクールソーシャルワーカーに協力を依頼し、紹介された家庭およびAセンターの委託ケースから支援を必要としている家庭に食材を配布した。

Ⅱ期の活動は、S市内のとあるこども食堂（以下、Dこども食堂）から寄せられた相談によって始まっている。先行研究に見たように、緊急事態宣言下では多くのこども食堂が食堂開催の一時中止や活動内容の変更を余儀なくされている。Dこども食堂も食堂の開催が中止となったものの、なにかできることはないかと模索しているところであった。そこで、Aセンターと協働して、食堂を利用していた子どもの家庭をおやつを持って訪問する活動を開始している。このDこども食堂に対する支援の意図について、Aセンター長は次のように語っている。

何かやりたいけどやっていいのかなとか、何に気を付けたらいいかなっていう、やっぱりノウハウとかそういうのもない中でみんな足踏みをどうしてもしてしまうところで、ちょっと背中を押させてもらったというような形でした。

この活動はAセンターが主導したものではない。Dこども食堂にはもともと地域住民や近隣大学の学生などが多く関わっており、日頃から地域の子どもの子育て家庭を気にかけている人がたくさんいたという土壌があり、緊急事態宣言下でも支援したいという熱意があっ

た。そのような地域の土壌に対して、Aセンターは食材提供者とこども食堂をつなぎ、家庭訪問というこれまでとは異なる方法を導入し、一緒に訪問したのである。他機関と連携を結ぶ技術とネットワークの軽さという児童家庭支援センターの強みが活かされた事例といえる。

#### 4-3-2. 子どもの食緊急支援プロジェクト

「子どもの食緊急支援プロジェクト」は全国の実業家や学識者らが発足させた食支援のプロジェクトであり、サポーターからの寄付で運営されている。これに全国児童家庭支援センター協議会（以下、全児家セン協議会）が参画しており、全児家セン協議会の呼びかけでこれまでに全国で80を超える児童家庭支援センターが参加したプロジェクトとなった。プロジェクト発足の経緯については橋本（橋本,2021）に詳しいが、5月1日に発足したプロジェクトには最初の1週間で75の児童家庭支援センターがエントリーしており、S市の3センターもこの中に含まれる。「子どもの食緊急支援プロジェクト」から各センターに助成金が支給されるのは5月下旬のことだが、3センターではそれに先立ち5月中旬から新しい食支援の形をつくっている。この時期をⅢ期、さらに5月下旬から開始する弁当配布の活動をⅣ期とする。

Ⅲ期の活動は、AセンターがⅠ期とⅡ期に行っていた活動の範囲を、他の2センターが参画することで広げるものであった。具体的な内容としては、Ⅰ期に引き続き個別の家庭への食材配布、食支援を行っているこども食堂などの団体への食材・活動助成金提供、緊急事態宣言下でも特別保育を行っている学童保育へのおやつ配布などであった。Aセンター長は、これらの活動が3センターそれぞれの強みを活かしたものだという。

うちは結構個別支援多い、委託多いっていうのと、子ども食堂やってはるCセンター、学童保育とのつながりが強いBセンターっていうところの、この三つの柱にして。もちろん、うちも三つやるし、Cセンターも三つやるし、Bセンターも三つやるっていう、得意なところももちろんですけど、それ以外のところも一緒になって広がっていくというような動きでやってきたという形になります。

こうして点の支援が線の支援、面の支援になり、S市全域に活動を広げている。ただし、4月から8月までの5ヶ月間に3センターが個別訪問できたのは延べ39世帯170回にとどまっている。食支援を必要とするすべての家庭に十分な回数の訪問ができているわけではない。この点については、Aセンター長も



だから、自分たちがこども食堂やったりとか、自分たちがそういう主体になるというよりも、やっぱりコーディネートしたりっていうのが児家センには求められるというか、児家センのニーズからするとそこをやらないとあかんのかなっていうところはあるので。

と述べるなど、児童家庭支援センターの機能が最も活かされるのは直接の食支援ではない可能性が示唆された。

Ⅳ期の活動では、Ⅲ期の活動をさらに拡充し、個別訪問する際に配布する食事も食材ではなく弁当になっていった。弁当の調理については前出の D こども食堂や、地域の弁当店の協力を得ている。5 月下旬頃のこれらの活動内容の変化の意図について、A センター長は次のように語っている。

始まって 1 ヶ月経って、出口も見えない、ひたすら変わらない形で 1 ヶ月やってみただけでまだ続くなっていう中で、気になったのが、やっぱり最初は取りあえず子どもでも食べれる、チンしたら食べれる、お湯入れたら食べれるもんを中心っていうとこだったんですけど、そうなるとやっぱり栄養心配やねっていうところで、栄養をどう担保できるかなって。

そこで、レトルト食品など調理のしやすいものを中心であつた食材配布に加え、栄養バランスの整った弁当を配布することにした。この頃には D こども食堂をはじ

め、市内いくつかのこども食堂が独自に弁当配布を始めていたこともあり、食材提供者から寄贈される食材を D こども食堂や地域の弁当店に提供し、弁当作りを依頼した。こうして作られた弁当を、3 センターは 1 食 100 円で買い取り、個別訪問等によって食支援を必要とする家庭に届けることになった。ここで興味深いのは、Ⅲ期までは食材を無償で提供していたが、Ⅳ期の弁当は 1 食 100 円で提供することにした点である。あえて無償にできなかった意図を A センター長は次のように語っている。

ゼロ円にしないっていうところもちよつと大事なかなとは思ってて。ゼロ円やったらやっぱありがたみが変わるというか。僕らにありがたみというより食に対する子どもたち、ただやからきょうはいりませんとか、そういうふうになってほしくないとか、いろんな意味が込めての 100 円なんですけれど。

また、個別訪問と並行して学童保育等へのおやつ配布も継続しているが、ここでも食材提供者から提供された菓子だけでなく、地域の洋菓子店などから菓子を購入している。これはただ菓子を配布すればよいというのではなく、地域の活性化にも寄与し、さらに地域住民や商店が地域の子ども・子育て家庭の支援に直接・間接に携われる仕組みを創出していたと考えられる。(図 3 参照)

これらⅠ期からⅣ期の活動で、2021 年 4 月～8 月の延べ 5 ヶ月間に個別支援としての食提供は延べ約 1500

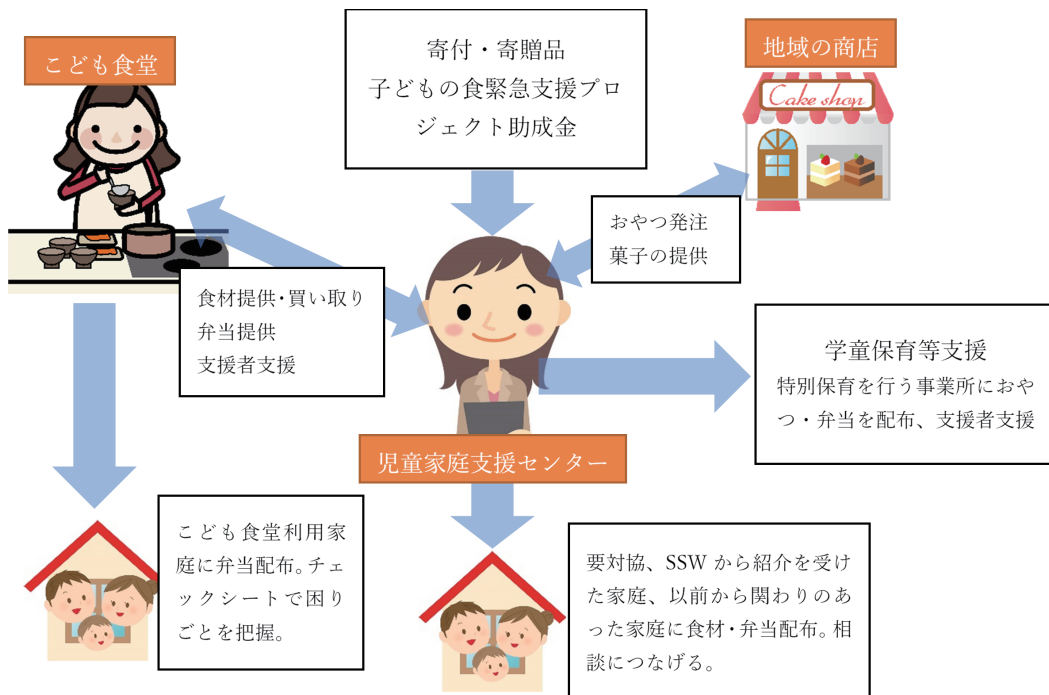


図 3 IV期時点での支援モデル (A センター作成資料を参考に筆者作成)

食、おやつは300回、学童保育等支援では延べ3000人以上の子どもにおやつや弁当を配布している<sup>3</sup>。

## 5. 考察

本章では、4章の活動についていくつかの視点から考察を加えたい。

### 5-1. 地域との新しいつながり

前述の3センターの活動のようなアウトリーチ型の活動には、地域との新しいつながりを次々に生み出すという効果があった。感染拡大前には「いくつあるのか把握もしていなかった」というこども食堂とも、3センター合わせて16の団体とのつながりができた。緊急事態宣言や臨時休校の影響を受けなかった子どもや子育て家庭はいないとの考えから、特別保育を行う学童保育、放課後等児童デイサービス事業、里親・ファミリーホーム、その他支援を必要とする人や支援者とのつながりが増えていく。一緒に弁当配布のボランティア活動をした地域住民の紹介で地元紙の取材を受ければ、今度はその記事を読んだ読者から寄付や寄贈を受けることもあった。新保らの調査にあったように、子どものために何か支援したいと感じている地域住民が多く、地域自体が成熟していたことの現れであろう。生活困窮に対する自己責任論の強いわが国であっても、対象が子どもである場合、とりわけ食に困窮している場合には同情的な傾向がある。(阿部,2008)

アウトリーチ型の活動は、児童家庭支援センター職員のスキルアップにもつながっていた。

うちのスタッフをどんどん一緒にボランティアさんと訪問行くのに付いていってもらったんですけど、地域の歴史とか実情とか、いろんなことを知る機会です。子どものことだけでなく地域を知るっていうところにはすごいいい機会になりました。

児童家庭支援センターが訪問する家庭は、指導委託ケースやとくに注意が必要な家庭であることが多い。ピンポイントでその家庭を見るため、地域に対する視点は及びにくい。だが地域には子育て世帯や高齢者世帯がどこにあり、どのような人たちが暮らしているのか把握し、それが要支援家庭であろうとなかろうと気にかけている人がいる。日常的な近所付き合いのあり方や地域の成り立ちを知ること、見守り支援の資源を増やすことでもある。

### 5-2. ソーシャルワークの視点

3センターでは、個別訪問する際に問いかけのチェックシートを用意していた。子どもの起床・就寝時間や日

中の過ごし方、食事の状況など生活状況に関すること、親の就労状況の変化や家庭でのストレスに関することなど、複数の項目を設けている。これを3センターの職員が訪問する時のみでなく、こども食堂スタッフやボランティアが訪問する時にも持参してもらい、情報収集を依頼している。このような活動はこども食堂とは異なる児童家庭支援センター特有の視点に立ったものといえよう。食のもつ意味がこども食堂と児童家庭支援センターでは異なっていることも示している。こども食堂にとって、訪問活動は生活困窮世帯の子どもの飢えを満たすこと、子どもを笑顔にすることが最大の意図であろう。訪問先で立ち話をして困り事を聞くこともあれば、子どもや保護者の心の支えになることもあるが、それらはあくまでも副次的な効果である。

一方、児童家庭支援センターにとって訪問活動の意図するところは、様々な困難を抱えた家庭や虐待ハイリスク家庭を見つけ、介入して相談支援につなげることであった。食材やおやつ、弁当などの配布は、そうした訪問のきっかけづくりであり、手ぶらで訪問したのでは開かない家庭の扉を開かせるカギとなった。配布する食材に児童家庭支援センターの連絡先を記したチラシやシールを添付するのもしこうした意図の現れである。したがって、こども食堂と児童家庭支援センターの弁当配布という協働活動は、児童家庭支援センターに訪問のための武器を、こども食堂にソーシャルワークの視点を、それぞれ導入する効果があったといえる。食を入り口に子育て家庭に接触し、要支援家庭をソーシャルワークにつなげるという新しいルートの開拓にもつながっていた。

ただし、チェックシートに基づく情報収集は不慣れたスタッフには難しいということも見えてきた。

これ(チェックシート)を持って上から聞かせる人がいたんで、そういう意味じゃないんですけどいうのはお伝えしたんですけど。さりげなくご飯食べたんかなとか困ったことないかなっていうものをリサーチしてもらっているような、意図を持った家庭訪問。

というように、おそらく意図しない立ち話であれば自然にできていたであろう情報収集も、改まってチェックシートを用意すると不自然なやり取りになるという弊害が見られた。先行研究では、子ども支援に携わる運営者が個別支援が必要な事例に出会った際に、専門的な知識や技術を持たないために困惑しており、支援を必要としていることが明らかになっているが、こうした支援者支援も児童家庭支援センターに期待される役割である。こうした役割については、今回のインタビューでも次のように実感が語られている。

<sup>3</sup> IV期の活動は調査時点でも継続中であつたが、集計済みであつたのは8月までであつた



こども食堂さん側からもいろいろお手紙頂いたりしたんですけれども、もともとすごい多動で言うこと聞かなくて困ってた子がいてとか、そういう子の対応どうしたらいいか教えてもらえたとか、コロナ禍で逆に個別にかかわることですごく関係が安定してきたんですとか、いろんなご報告受けたりとかいうことがあったので、この支援者というか、ボランティアのかたがたにとっても相談先になるっていうところが、児家センとして伝えられたかな。

### 5-3. 見守り機関としてのこども食堂と支援者支援の児童家庭支援センター

個別訪問を行うことで、こども食堂、児童家庭支援センター双方にとって発見もあった。たとえばこども食堂は、これまでは食堂に食べに来ている時間の中でしか接することのできなかった親子が、どのような住宅に住んでいるのかや、家庭での親子の関係を垣間見ることになる。周囲に大勢人がいる食堂と異なり、わざわざ訪ねてきてくれたスタッフと個別だからこそできる話もある。

何回も重ねるうちに関係性ができるので、しんどくてっていう、涙流しながら上のお姉ちゃんが夜型になってしまっただけで朝起きなくて、いつもけんかしてみたいな相談になったりとかいうこともあったので、本当にコロナのおかげで訪問できたことがいろんなものにつながったのかな。

一方児童家庭支援センターも、こども食堂の利用者に要保護児童対策地域協議会の見守りケースが混ざっていることに気づくことがあった。こうした情報がこども食堂と児童家庭支援センターとの間で共有されることで、こども食堂は食支援を超えて、要保護児童対策協議会ケースの見守り資源としての役割を獲得することになる。それは児童家庭支援センターにとっても信頼できる社会資源が増えることでもあった。

もともと（児童家庭支援センターに）委託されてたりとかいうケースとか、相談のあるケースをその地域のこども食堂につないでいく。週1回なり月1回見守ってもらうというようなつながりをしていくこととか。逆にここ（こども食堂）に来てる子らでちょっと心配な子、食のことでもそうですけど、食以外でも心配な子をうちにつないでもらうっていう、ここの行き来とかいうか。こっちからこっち、あっちからこっちっていうようなところを今結構力を入れて。

児童家庭支援センターのケースの見守りをこども食堂

に任せ、まだ関わりのないケース紹介のルートとしても今後期待される。こども食堂にとっても、前節で述べたように児童家庭支援センターとの協働でソーシャルワークの視点を獲得したからこそ新しい役割の獲得であった。感染症拡大下でこども食堂も児童家庭支援センターも活動制限を余儀なくされたが、この状況ゆえに獲得した役割もあったことがうかがえる。

居場所だけではない、先ほども言ったこども食堂が見守りの役割を担えるっていうところをうまく意識してもらいながら、それをうまく後ろからも支えながらっていうところで、地域がうまく回るようにつながり作りに寄与していきたいというところがあります。

こども食堂支援するっていうことで、地域と深まるし社会資源としてのお互いに生かし合うっていうところ。あと、地域をエンパワーメントするっていうところの児家センの可能性っていうのを感じました。

先行研究にもこども食堂がソーシャルワーク機関となりうる可能性が示唆されていたが、今回の調査からも同様の可能性が伺えたほか、児童家庭支援センターが専門的知識と技術を伝えるスーパーバイザーとしての役割を担う可能性が垣間見えた。前述したように、児童家庭支援センターだけでは3センター合わせても訪問できる回数には限りがある。人口150万人の大都市で、5ヶ月で延べ数百件という訪問は微力である。だが、児童家庭支援センターが真に力を発揮するのは直接支援だけではない。こども食堂をはじめ、子どもや子育て家庭に直接関わる団体や地域住民に支援の技術やノウハウを伝え、支援者支援を行うことで、より多くの支援がそれを必要としている家庭に届くことになるだろう。こうした後方支援者としての役割が、感染症拡大下で児童家庭支援センター自身に強く意識されたことは特筆すべきことである。

### 6. おわりに

本稿ではS市内の3つの児童家庭支援センターの食支援の取り組みを事例として、感染拡大下での活動から見てきた児童家庭支援センターの役割を分析した。その結果、地域で子ども支援に携わる個人や団体にソーシャルワークの視点を提供し、個別支援のための技術を伝えること、困難ケースのつなぎ先になることなど、支援者支援の役割があることが明らかになった。また感染拡大下で活動が制限されたからこそ、あらたに結ばれたつながりがあった。

だが課題もある。こうした役割は、児童家庭支援センターが協働できる個人や団体に対しては有効であるが、

これらの支援者、つまり社会資源がどのくらいあるかという事は地域によって異なる。S市のような大都市であれば社会資源も豊富だが、すべての地域に共通していることではない。とくに先行研究でもみたように、児童家庭支援センターやこども食堂は地域によって偏在しており、もっともニーズの高い地域に必要な支援者がいない場合もある。今後は支援の空白地域を作らないための方策を検討することも課題である。

こうした課題の解決に向けて、最後に若干の私見を述べたい。今後のこども食堂のあり方について、湯浅は全国の小学校区を単位とするインフラ化を提言している。(湯浅,2020) こども食堂先駆者によるこども食堂の始め方講座は全国で行われており、今後行政による助成や開催場所等の支援が進めば、インフラ化の可能性はあるだろう。これは各地域に子どものために何かしたいと考える大人がいれば、相談援助の専門性を持たなくてもできることである。一方で、こども食堂の担い手に対してスーパービジョンを提供できる専門職の数は限られており、たとえ児童家庭支援センターが目標値の340センターまで設置が進んだとしても、学校区単位での設置は現実的ではない。そもそも児童家庭支援センターの役割はセンターが立地する地域の規模によっても異なっており、現状では全てのセンターがこども食堂へのスーパービジョンを引き受けられるわけではない。だが、S市のような取り組みが理論化されることで、児童家庭支援センター間で支援ノウハウを共有でき、同時に全国の児童家庭支援センター職員のスキルアップにもつながるだろう。こども食堂主催者への講習や、困難事例への支援は市町村を超え広域的に引き受けることができるであろうし、これらの業務に対してこども食堂の設置自治体から委託費が出る仕組みを作れば、児童家庭支援センターの新たな事業となる可能性もある。こうした可能性の実証及び実現のために、児童家庭支援センターの立地する自治体規模に応じた役割のモデル化や、実践例の理論化を今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究にあたり訪問インタビューを受け入れていただいたAセンター、Bセンター、Cセンターのセンター長及び職員みなさまに御礼申し上げます。本研究が現場実践の一助になれば幸いです。

## 参考文献

- 1) 阿部彩 (2008) : 子どもの貧困—日本の不平等を考える, 岩波書店
- 2) 藤田美枝子, 村瀬修, 小楠禮司, 名倉恒夫, 清水彬子 (2015) : 児童家庭支援センターの実態調査と今後の課題, 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, 13, 91 - 101
- 3) 藤田美枝子, 中谷高久, 平川悦子ほか (2020) : A市における学習支援・子ども食堂・居場所に取り組む支援団体への実態調査, 聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要, 18, 41-52
- 4) 橋本達昌 (2021) : コロナ禍での「子どもの食緊急支援プロジェクト」, 橋本達昌, 藤井美憲編著 : 社会的養育ソーシャルワークの道標, 40-48, 日本評論社
- 5) 廣繁理美, 高増雅子 (2019) : こども食堂の継続的な運営に関する検討—現状と課題を踏まえて—, 日本食育学会誌, 13 (4), 297-310
- 6) 伊藤好一 (2021) : コロナ禍におけるこども食堂の取り組みに関する一考察—北海道のこども食堂を事例に, 開発論集, 107, 75-101
- 7) 伊藤わらび, 野島靖子 (2006) : 児童家庭支援センターの実態と課題—全国実態調査結果をもとに—, 十文字学園女子大学人間生活学部紀要, 4, 101-127
- 8) 岩垣穂大, 長瀬健吾, 扇原淳 (2020) : 子ども食堂の役割および継続的な運営に関する研究, 日本の地域福祉, 33, 25-36
- 9) 柏木智子 (2017) : 「子ども食堂」を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題—困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて—, 立命館産業社会論集, 53 (3), 43-63
- 10) 片山寛信 : こども食堂の質的向上に関する一考察—社会的インパクト評価を用いて—, 北海道医療大学看護福祉学部紀要, 26, 17-27
- 11) 加藤悦雄 (2019) : 子ども食堂が拓く新たな生活支援の形—子どもを主体としたつながりに向けて—, 日本家政学会誌, 70 (2), 102-109
- 12) 川並利治, 小木曾宏, 藤井美憲, 柴田敬道, 橋本達昌, 川松亮 (2018) : 児童家庭支援センターの役割と機能のあり方に関する研究 (第1報), 子どもの虹情報研修センター平成28年度研究報告書
- 13) 近藤博子 (2016) : 地域で子どもを支える「こども食堂」, 教育と医学, 64 (9), 82-90
- 14) 厚生労働省 (2018) : 子ども食堂の活動に関する連携・協力推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について (通知), 子発0628第4号/社援発0628第1号/障発0626第2号/老発0628第3号, <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000307358.pdf> (2021年9月15日閲覧)
- 15) 栗林知絵子 (2018) : 広がれ、子ども食堂の輪 つながれ! ゆるやかなネットワーク—子ども食堂の可能性は無限大—, 貧困研究, 20, 106-113
- 16) 室田信一 (2017) : 子ども食堂の現状とこれからの可能性, 月刊福祉, 100 (11), 26-31

- 17) むすびえ (2021): こども食堂の現状&困りごとアンケート vol.5 結果報告, musubie\_Q5\_sheet\_0716.pdf (2021 年 9 月 15 日閲覧)
- 18) 七星純子 (2020): ケア空間の多元化としての子ども食堂, 千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書, 355, 14-30
- 19) 農林水産省 (2018): 子供食堂向けアンケート調査集計結果一覧, kodomosyokudo-40.pdf (maff.go.jp) (2021 年 9 月 15 日閲覧)
- 20) 迫田英論, 吉川徹, 讃岐亮 (2020): 子ども食堂の立地傾向に関する分析—東京都内複数自治体を対象にして—, 日本建築学会計画系論文集, 85 (778), 2661-2670
- 21) 志賀文哉 (2018): “食堂活動” の可能性, 富山大学人間発達科学部紀要, 12 (2), 123-128
- 22) 志賀文哉 (2019): こども食堂の展開とソーシャルワークの役割および地域社会における意味について, とやま発達福祉学年報, 10, 13-20
- 23) 新保幸男, 可知悠子, 湯浅誠 (2020): 新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究, 令和 2 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金総括研究報告書
- 24) 吉田祐一郎 (2016): 子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けて—考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—, 四天王寺大学紀要, 62, 355-368
- 25) 湯浅誠 (2017): 「なんとかする」子どもの貧困, 角川書店
- 26) 湯浅誠 (2020): むすびえのこども食堂白書 地域インフラとしての定着をめざして, 本の種出版

## 和文抄録

本稿では S 市内の 3 つの児童家庭支援センターの食支援の取り組みを事例として、感染拡大下での活動から見えてきた児童家庭支援センターの役割を分析した。要支援子育て家庭の子どもにとってとくに食の課題は緊急度が高い。食支援については近年こども食堂の取り組みがよく知られており、食支援に加えて居場所や地域支援の機能を持つことが分かっている。だが covid-19 拡大下で開催が制限され、フードパントリーなどに活動内容を変更する食堂もあった。本稿では食支援を専門とすることも食堂の先行研究と比較しながら、児童家庭支援センター独自の役割を探った。その結果、地域で子ども支援に携わる個人や団体にソーシャルワークの視点を提供し、個別支援のための技術を伝えること、困難ケースのつなぎ先になることなど、支援者支援の役割があることが明らかになった。また感染拡大下で従来の活動が制限されたからこそ、アウトリーチによって要支援家庭の発見につながった。加えて地域の支援者や住民、商店等とは、相互に協力しあうあらたなつながりが生まれたことが明らかになった。

2021 年 12 月 23 日受領



